

事務事業ID		2451		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部 長		課 長		係 長		担当者					
事務事業名		霊山高原構想推進事業						担当課		未来政策部霊山総合支所									
政策体系	政 策	2		豊かな心を育むまちづくり						担当係		地域総務係							
	施 策	3		心を育む生涯学習の推進						事業期間		平成27年度 ~ 令和4年度							
	基本事業	1		学習機会の充実と成果の活用						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業					
予算科目		会計		款		項		目		大 事 業		実施形態		指定管理					
		一般会計		2		1		8		霊山高原構想推進事業									
【PLAN（計画）】																			
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的		自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる。															
		基本事業の目的		自発的学習活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに行かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化にたいおうするため、事業の充実に努めます。															
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）		子供達や子育て世代		①意図（どのようになることを目指すか）		霊山高原地域の魅力を発信し、交流人口の拡大や新たな利用者の増加を図る											
	初期	②①になるために必要な状態		霊山子どもの村の施設等のリニューアル整備し、令和4年の開園50周年記念にリニューアルオープンする。															
指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)		単位		数値区分		29年度		30年度		01年度		02年度		03年度		04年度	
		アウトカム指標	来園者数	人	目標値	21,000		21,000		21,000		21,000		21,000		21,000			
					実績値	29,224		29,795		27,896		17,957		24,151					
					目標値														
					実績値														
					目標値														
実績値																			
【DO（実施）】																			
活動・アウトプット	事業概要	霊山こどもの村リニューアルのため休憩施設の設計業務にかかる予算要求を行った。																	
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動）																	
		令和4年のリニューアルオープンに向け、休憩施設の新設及び遊具一式の改修を行った。																	
【現状把握】																			
現状・インプット	事務事業を開始した理由		市の方針として、令和元年の台風被害の復旧を優先するため、当事業は令和2年度休止としていたが、令和元年末に「霊山こどもの村リニューアル基本設計説明書」が完成し、具体的な事業期間を精査した結果、休憩施設の新設・工事に少なくとも1年半程度の期間が必要なことから、令和4年の開園50周年に向けた主な取り組みを実現するため新市建設事業休止を解除し事業を再開した。																
	根拠法令・要綱等						関連する個別計画												
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		当初、「こどもの物語ミュージアム」建設を予定していたが、こどもの村にかかるリニューアル事業（看板更新、休憩施設新設、大型遊具改修及びジャンボ滑り台研ぎ出し、ミュージアム前広場改修等）に変更となった。																
			年度		29年度		30年度		01年度		02年度		03年度		04年度				
			単位		(実績)		(実績)		(実績)		(実績)		(実績)		(予算)				
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							0		0		0				
			都道府県支出金	千円							0		0		0				
地方債			千円							0		0		0					
その他			千円							3,600		227,300		12,800					
一般財源			千円							1,828		15,812		700					
事業費計		千円							5,428		243,112		13,500						

事務事業 ID	2451	事務事業 名	霊山高原構想推進事業	所属 課	未来政策部霊山総合支所
------------	------	-----------	------------	---------	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	霊山こどもの村をリニューアルする。 リニューアル事業として、看板更新・休憩施設新設・大型遊具等の改修を行った。
課 題	市民の多様化・高度化に対応するための施設としてリニューアルを実施する。
対 策	利用者ニーズを把握したうえでリニューアルを実施する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	開園50周年を迎える令和4年に向け事業を推進する。
------	----	-------------------------	----------------------------------

事務事業ID		2183		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		学校支援地域連携推進事業						担当課	教育委員会教育部生涯学習課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	社会教育係		
	施 策	3	心を育む生涯学習の推進						事業期間	～		
	基本事業	1	学習機会の充実と成果の活用							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			事業区分	実施形態		一部委託
		一般会計	10	5	1	地域の教育力向上事業費						

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる				
		基本事業の目的	自発的学習活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、事業の充実に努めます。				
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	市民・子ども	①意図 （どのようになることを目指すか）	将来的に学校を中心とした地域の大人の活動が、子どもを支え地域をつくる。		
	初期	②①になるために必要な状態	市民が学校を利用し、子供と一緒に活動するスクールコミュニティのボランティアとして地域コーディネーター及び支援スタッフの活動を支援している。				

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	地域住民による学校支援や学校施設の地域開放、学校施設を利用した住民の学びや交流を進めるために、活動の拠点となる「スクールコミュニティセンター」に地域コーディネーターを配置し地域の教育力向上を図る。						
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動）						
		○保原スクールコミュニティ（学習支援、教育環境支援、子ども祭支援、情報支援、学校施設利用）						
		○梁川スクールコミュニティ（授業支援、放課後体験活動、外国語支援活動、見守り隊等の活動）						
		○月舘スクールコミュニティ（環境整備、教育活動、安全確保、放課後活動、提案事業等）						
		○霊山スクールコミュニティ（令和5年度の霊山スクールコミュニティの設置に向けて「霊山スクールコミュニティ設立準備委員会」を組織し、地域の理解を深めるため既存のスクールコミュニティの視察や4回の会議を実施した。）						

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成24年度に小学校区単位の地域コミュニティ形成と地域活性化の観点から保原小学校を建設。実現の手段として「スクールコミュニティ」を立案。						
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		平成24年度から事業をスタートした保原小学校では、地域コーディネーターと運営協議会を中心に「子ども祭り」等の事業を展開。婦人会や商工会、若連など地域の団体の協力を得、少しずつ連携・認識が広まっている。 梁川小学校では、平成27年度より事業がスタート。平成31年度に月舘スクールコミュニティ準備室を設立し、地域コーディネーターと学校を支援するサポーターを中心に事業を展開している。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,976	12,208	15,262	11,242	12,589	18,306
		事業費計	千円	6,976	12,208	15,262	11,242	16,657	23,421

事務事業 ID	2183	事務事業 名	学校支援地域連携推進事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	--------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	月舘、保原、梁川のスクールコミュニティは、新型コロナウイルスの感染防止のため、例年の活動を自粛せざるをえなくなり、活動数が激減してしまったが、学校に代替活動を提案し、地区民による教育活動支援の場を確保していた。令和5年度設置予定の霊山スクールコミュニティについては設立準備委員会を組織しスクールコミュニティに対する理解を深めた。
課 題	既存の3つのスクールコミュニティの連携が希薄でありスクールコミュニティの目的理解にばらつきがあり情報共有ができていない。 コロナ禍における教育支援活動を学校と地域の理解を得ながらどのように実施していくか検討しなければならない。
対 策	コロナ禍にあってもスクールコミュニティ間の情報共有が図られるようwebカメラを導入し情報共有会議を実施し、優良事例の発表や研修を行い理解を深めていく。 本市の新型コロナウイルス感染防止のための方針を基準に、スクールコミュニティ運営委員会などにおいて、活動の可否を検討していくようにする。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	学校を核とした地域の活性(地域づくり)に繋げてきている。スクールコミュニティ地域コーディネーターの職務遂行にあたり、地域と学校の間に入り、連絡調整が円滑にできるよう、適宜アドバイスを行っている。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1351		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		生涯学習ボランティア活動支援センター運営事業						担当課	教育委員会教育部生涯学習課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	社会教育係		
	施 策	3	心を育む生涯学習の推進						事業区分	事業期間	～	
	基本事業	1	学習機会の充実と成果の活用							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	直 営		
		一般会計	10	5	1	生涯学習推進事業費						

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる				
		基本事業の目的	自発的学習活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、事業の充実に努めます。				
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	市民	①意図 （どのようになることを目指すか）	学習の成果や体験、趣味などを地域に生かしボランティア指導者としての活動を通じて、生きがいを感じる。		
	初期	②①になるために必要な状態	市民自らが自発的に生涯学習に参加したり、ボランティア指導者として生涯学習人材バンクに登録し活動している。				

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	市民の生涯学習、青少年の体験活動、ボランティア活動等の推進のため、情報収集や情報提供、相談業務を行い、市民の学習意欲に応えるために支援を行う。							
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動）							
		本市の人材バンクに登録しているボランティアは、各自治組織が行う講座や学習会の講師として活用が図られており、活動内容の充実に寄与している。令和3年度は、新型コロナウイルスの感染防止の為、講座や学習会の開催が激減し、例年の活用の1割程度になっている。							

現状

現状・インプット	事務事業を開始した理由		生涯学習への市民の関心が高まり、身近なところでの学習機会が必要となってきた。一方、学習の成果や体験、趣味などを地域に生かしたいと思う市民が増加している。こうした市民や団体の学習活動支援をコーディネートする事業が、平成14年度から国県補助事業として推進された。							
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		教育基本法や社会教育法の改正など、生涯学習の推進が図られている。年々生涯学習の指導者として活動したいという市民が増えている。市民の学習要求に十分な学習環境の整備が求められている。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0	
地方債			千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	0			
一般財源	千円	2,173	2,462	2,430	2,305	2,494	2,494			
事業費計	千円	2,173	2,462	2,430	2,305	2,494	2,494			

事務事業 ID	1351	事務事業 名	生涯学習ボランティア活動支援センター運営事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	------------------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	市民が、自己啓発や生活の充実などのために、生涯学習指導員のアドバイスを受けながら人材バンクに登録しているボランティアを効果的に活用してきている。今後、ボランティア活動分野の拡充や人員の増員を図りながら進める必要がある。
課 題	近年、人材バンク登録者の高齢化や新型コロナウイルスの感染防止のために活動ができないことへの不安(モチベーションの低下)から、人材バンクを退会する登録者が出てきている。また、市民のニーズを的確にとらえる
対 策	ボランティアの活動意欲の向上や持続を図るため、活動に対する謝意を表すものとして、報償物品(商品券など)を交付する。 生涯学習だよりやホームページばかりでなく、市政だよりも活用しながら、ボランティアの募集を継続的に行っていくようにする。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	各自治組織が行う講座や学習会は知識や経験を有する講師の招へいが必要不可欠である。コーディネートによる講師の活用が図られており、活動内容の充実に寄与している。ただし、登録者のうち活用がされていないケースもあるので、利活用のためのPR方法等について検討の必要がある。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2381		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者
事務事業名		生涯学習指導員配置事業						担当課	教育委員会教育部生涯学習課		
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	社会教育係	
	施 策	3	心を育む生涯学習の推進						事業期間	～	
	基本事業	1	学習機会の充実と成果の活用						事業区分	市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態	直 営		
		一般会計	10	5	1	生涯学習推進事業費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる								
		基本事業の目的	自発的学習活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、事業の充実に努めます。								
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	おもに地域自治組織の生涯学習担当者 市民	①意図（どのようになることを目指すか）	地域自治組織等の生涯学習担当者が指導助言を受けなくても自主的な取り組みができるようになること。また、市民が自主的に学ぶ活動ができるようにする。						
	初期	②①になるために必要な状態	各地区自治組織の中に生涯学習の中心的リーダーが存在し、市民が自主的に学ぶことができる講座等を開催している。								

	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標	リーダー研修参加者数	人	目標値	29	29	29	55	55	55
				実績値	28	29	53	48	21	
	活動指標	生涯学習指導員 配置数	人	目標値	6	6	5	5	4	4
				実績値	6	6	5	5	4	
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	生涯学習の特定分野について直接指導、学習相談、社会教育関係団体の育成等に当たるため、生涯学習指導員を配置する。
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 生涯学習スタッフ研修会は11月24日に保原総合公園簡易宿泊所において開催した。市内の各交流館の生涯学習担当並びに学習サークルの代表21名が参加した。新型コロナウイルス感染防止を図りながら、生涯学習の推進をどのように推し進めるべきか、生涯学習、社会教育の違いなどについて説明をした。その後、各交流館の生涯学習講座の内容や方法についてグループで情報交換を行い、コロナ禍における講座の運営や内容について具体的な事例を挙げながら理解を深めた。

【現状把握】											
現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成26年度公民館が交流館へ移行となり、各地区公民館で実施していた公民館事業が地域自治組織での自主的取り組みとなった。地域で行う事業の円滑な推進のため生涯学習指導員を設置し、指導助言に当たる。また、引き続き市民対象の講座等の開催を担当。（社会教育指導員配置事業を終了し、生涯学習指導員配置事業に事業変更）								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		組織が立ち上がったばかりなので、ほとんどの組織が自主的な取り組みはできていない状況であるが、梁川地区においては旧公民館長・主事がそのまま生涯学習担当者となっている場合が多い。しかし、ほかの地区においては生涯学習指導員に頼り切っているところもある。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	10,882	12,137	10,307	10,253	10,759	8,898				
事業費計		千円	10,882	12,137	10,307	10,253	10,795	8,898			

事務事業 ID	2381	事務事業 名	生涯学習指導員配置事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	-------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	各交流館生涯学習担当および学習サークルの代表は、学級生の実態や考え方を十分に把握して、学級生の学習意欲を大切に講座内容や講師の選択をしている。そのための情報の提供を丁寧に具体的に生涯学習指導員が行っている。地域により生涯学習担当の経験年数や取り組みが違うため、地域毎の支援の仕方が必要になっている。
課 題	学級生の高齢化により、開催している交流館への移動が困難になり、学級生の減少が進んでいる地域が出始めている。また、各交流館の生涯学習担当の高齢化も始まっているが、後継者がなかなか見つからない状況が続いている。それぞれの自治会内部の問題であるが、このような問題を抱えている自治会が多いことから、何らかの支援をする必要はある。
対 策	令和3年度は事業運営・内容についての、協働まちづくり課・総合支所・生涯学習課等の課をまたがった課題解決に向けての、横断的な話し合いを行った。令和4年度からは各総合支所に生涯学習指導員を配置し、地域の課題の洗い出しを行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市民の自発的学習活動の助長を図るとともに、その学習成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めており、地域と行政を結ぶ役割を担っている。
------	----	------------------	--

事務事業ID		1352		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		生涯学習推進会議運営・推進事業						担当課	教育委員会教育部生涯学習課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	社会教育係		
	施 策	3	心を育む生涯学習の推進						事業区分	事業期間	平成18年度 ～	
	基本事業	1	学習機会の充実と成果の活用							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態		直 営	
		一般会計	10	5	1	生涯学習推進事業費						

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる			
		基本事業の目的	自発的学習活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、事業の充実に努めます。			
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民	①意図（どのようになることを目指すか）	市民自ら社会教育や生涯学習のできる環境を整え、自主的に生涯学習や社会教育に取り組むことができる。すべての自治組織で自主的に活動ができるようになる。	
	初期	②①になるために必要な状態	生涯学習指導員等の助言により市民自らが、地域に暮らす人々の自主的な学びに取り組んでいる。			

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	生涯学習推進会議を開催し、生涯学習に係る諸施策を協議、推進する。また生涯学習推進計画の随時見直しを図る。また、各地域の旧公民館で行っていた各地区学級講座（高齢者学級、女性学級、市民学級）などの生涯学習事業にかかる経費などを負担する。					
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動）					
		高齢者学級 各地区高齢者学級 「伊達いきいきふれあい学級」「梁川おおぞら学級」「ほばら市民大学」「掛田高齢者学級」など					
		女性学級 各地区女性学級 「さわやかレディースだて」「梁川ときめきスクール」「梁川ひまわりスクール」「ほばらナイスミセス学級」など					

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成2年に施行された生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律を基本としている。平成26年度公民館が交流館へ移行となり、各地区公民館で実施していた公民館事業が地域自治組織での自主的取り組みとなった。								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		地域自治組織が立ち上がった地域は、旧公民館事業を引き続き活動している。未組織の地域は教育委員会が主催している。市民はいずれかの活動に継続して参加している。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)		
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	1,706	2,356	1,806	522	596	1,224				
事業費計		千円	1,706	2,356	1,806	522	596	1,224			

事務事業 ID	1352	事務事業 名	生涯学習推進会議運営・推進事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	-----------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	・この事業は、公民館時代から実施されていたものを、交流館移行後も引き続き教育委員会が支援する形で行ってきた事業である。各地域の自治組織での生涯学習活動も軌道に乗りつつあり、地域で様々な生涯学習に取り組んでいる。令和3年度はコロナの影響により中止及び縮小した活動が多く見られた。
課 題	・コロナ禍での活動については、状況を見ながら判断が必要 ・各自治組織の生涯学習の活動状況の把握が出来ていない ・自治組織が設置されていない地域(梁川町梁川地区)における生涯学習(高齢者・女性講座)の取り組み
対 策	・協働街づくり課(総合支所)と生涯学習課との連携 ・生涯学習指導員を総合支所に配置 ・地域自治組織、各地区交流館等と連携を取りながら、事業の見直しを進めていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	各地域における自治組織での自主的な生涯学習活動を効果的に推進するため、地域で様々な生涯学習の支援に取り組んでいる。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1348		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		家庭教育支援事業						担当課	教育委員会教育部生涯学習課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	社会教育係		
	施 策	3	心を育む生涯学習の推進						事業区分	事業期間	～	
	基本事業	1	学習機会の充実と成果の活用							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	直 営		
		一般会計	10	5	1	生涯学習推進事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる				
		基本事業の目的	自発的学習活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、事業の充実に努めます。				
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市内の幼稚園・小・中学校の子どもを持つ保護者	①意図 (どのようになることを目指すか)	市内の幼稚園・小・中学校の子どもを持つ保護者が安心して子育てができるようになる。		
	初期	②①になるために必要な状態	講演会等による研修で学んだことを子育ての参考にしてもらうことで、「子育て」・「家庭教育」についての悩みが解消される。また、保護者同士のつながりが生まれ、お互い情報交換をするなど保護者同士が協力して子育てができる環境ができる。				

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	少年非行や児童虐待の深刻化、子どもの基本的な生活習慣の乱れなどに対応するため、家庭での教育力の向上を目的として実施する。子どもの成長過程によって生じる様々な悩みを解決するため、それぞれ幼稚園、小学校、中学校の保護者を対象に行っている。						
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動）						
		○ 各小・中学校で保護者を対象にして家庭教育講座を実施し、家庭の教育力を高めた。取り組む団体がさらに減少した。 園・・・0園、小学校・・・6校、中学校・・・1校 （計7団体） 参加者数・・・269名						
		○ 市教委主催の家庭教育講演会を計画したが、コロナのために人を集める講座等を実施することが難しく、事前録画型で、3つの動画配信を行った。視聴対象者、配信期間限定した。秘書広報課の支援をいただいた。 講師 大友 靖子（福島県家庭教育インストラクター） 動画内容 ○上手に子育て ○楽しい子育て ○思春期 総アクセス数・・・520						

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		子どもの教育では、学校教育と同様に家庭教育が重要な部分を占めている。子を持つ親を対象に、子育ての悩みや迷いを少しでも解消し、自信を持って子育てができるようになることを目的に事業を実施している。								
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		家庭の教育力の向上、地域の教育力の向上がより求められるようになっており、家庭教育の充実が必要となっている。アンケートを実施し、保護者が抱えている悩みや、話を聞いてみたい内容や講師についてさまざまな要望が寄せられた。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)		
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0	0				
一般財源	千円	269	245	410	104	58	337				
事業費計	千円	269	245	410	104	58	337				

事務事業 ID	1348	事務事業 名	家庭教育支援事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	----------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	○ 家庭教育講座については、教育委員会から、講師の謝金、消耗品代などを支払うことなどについて、各園・小・中学校に周知が図られ、活用が図られてきた。昨年、活用団体、参加者数とも急激に減ったが、今年度はさらに減少した。今の現状では、講演会型で人を集める形は難しいと考えられる。 ○ 家庭教育講座と同様に集まること、討論することなどの参加型の活動は、まだまだ難しい状況が続くものと考えられる。今回、講師の方のご厚意により動画の提供をいただいたが、どの程度の成果となったのかについては、はっきりしないというのが正直なところである。
課 題	○ コロナの影響もあり、多くの人を集めたりすることができず、話を聞く場を設定することが難しかった。今後、感染防止を考えた情報発信のあり方を知恵を出し合い考えていく必要がある。 ○ 令和4年度、本市では、小学校の就学時健康診断と就学指導の進め方を改善していくという話を聞いている。これに伴い、就学時健康診断時の講演会の機会はさらに減ることが予想される。 ○ 伊達市として、家庭教育のどの分野に力を入れていくべきなのか、明確にしていける必要がある。
対 策	○ 家庭教育についてのよりよい情報を発信するために、コロナ下での実態に合った発信方法を考えていく必要がある。動画配信、広報紙などによる定期的な家庭教育情報の発信なども考えていく必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	家庭教育講演会等を開催し、家庭教育についての悩みの解消につながる機会の提供を行う。 内部外部を問わず、今のニーズに合わせたテーマを取り上げる。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1359		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		成人式開催事業						担当課	教育委員会教育部生涯学習課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	生涯学習スポーツ係		
	施 策	3	心を育む生涯学習の推進						事業区分	事業期間	～	
	基本事業	1	学習機会の充実と成果の活用							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	一部委託		
		一般会計	10	5	1	成人式開催事業費						

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる				
		基本事業の目的	自発的学習活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、事業の充実に努めます。				
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	当該年度に二十歳を迎える新成人	①意図 (どのようになることを目指すか)	大人になる自覚を持つ		
	初期	②①になるために必要な状態	成人式に出席し激励されることで、大人になる自覚をもつことができる。				

区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標 成人式 出席率	%	目標値	90	90	90	90	90	90
			実績値	84	86	79	-	77	
	アウトプット指標 成人式 出席人数	人	目標値	630	630	630	630	630	630
			実績値	535	560	510	-	483	
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	成人の日の前日に、伊達市の未来を担う新成人者の新たな門出を祝福する式典を開催している。	
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 令和2年度新型コロナウイルスの影響で延期した成人式について、令和3年10月24日にオンラインで開催した。式典の動画配信ほか、オンライン上の交流会について業務委託をした。 令和3年度成人式について、令和4年1月9日、市内5会場で実施した。実施にあたり、抗原検査キットを購入し対象者に事前配布するなど、新型コロナウイルス対策を徹底した。また、アクリル板の設置など新型コロナウイルス対策を徹底した会場設営について業務委託をした。 ※上記指標の実績値は令和4年1月9日の成人式分	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由		成人の日は、昭和23（1948）年に「1月15日は、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます日」とし法律で祝日に定められ、平成12（2000）年に制定されたハッピーマンデー法に基づき1月の第2月曜日に改正された。成人の日前後に式典を開催し激励することで、大人になった自覚をもってもらうため、事業を開始した。						
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		令和元年度までは旧町単位での開催であり、各総合支所が運営主体となり、各総合支所でも予算を確保していたが、令和2年度からは当初市内1カ所での開催を予定し、生涯学習課予算のみの対応になっている。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)
国庫支出金			千円	0	0	0	0	1,306	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	261	329	349	1,205	4,489	2,735		
事業費計		千円	261	329	349	1,205	5,795	2,735	

事務事業 ID	1359	事務事業 名	成人式開催事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	---------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	出席人数は年々減少しているが、出席率については高い割合で推移しているのは、新成人にとって魅力ある式となっていると評価している。
課 題	少子化の影響もあり、出席人数が年々減少している。
対 策	出席人数を増やすよう、新成人代表者の意見を取り入れながら企画をするなど、式の内容をさらに魅力あるものにしていく必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市の未来を担う20歳の新たな門出を祝福するとともに大人としての自覚を促すため必要な事業である。 新型コロナウイルスの影響により市内5会場での実施となったが、令和2年度から市内1会場で実施する方向性の計画であったため、今後は市内1会場での開催としていきたい。 また、令和4年度から成年年齢が引き下げになることで、事業名等変更予定である。成年年齢引き下げ後も、20歳を対象として実施する。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2143		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		青少年育成市民会議団体支援事業						担当課	教育委員会こども部こども未来課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	企画管理係		
	施 策	3	心を育む生涯学習の推進						事業期間	～		
	基本事業	1	学習機会の充実と成果の活用							市単独事業・国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			事業区分	実施形態		直 営
		一般会計	10	1	2	青少年育成事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる			
		基本事業の目的	自発的に学習や活動する市民の増加を図るとともに、その成果をより良い地域社会づくりに活かせるよう、地域自治組織等関係団体との連携強化に努めます。また、市民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、事業の充実に努めます。			
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	(直接) 伊達市青少年育成市民会議 (間接) 市民 (18歳未満の青少年)	①意図 (どのようになることを目指すか)	市内すべての青少年が夢と希望をもって、心身ともに健やかに成長する。	
	初期	②①になるために必要な状態	市内すべての青少年の安全確保と健全育成のために、市民会議が中心となり、家庭・学校・地域と連携して青少年の健やかな成長に望ましい環境づくりに努め、各事業活動の推進を図る。			

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	青少年問題の重要性と多様性にかんがみ、広く市民の総意を結集し、関係諸機関が連携を密にし、次代を担う青少年の健全な育成を図る。 青少年育成推進大会、立志式等を実施する。					
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) ・市民会議の開催 (理事会 年2回・総会1回) ※新型コロナウイルスの影響により、総会については書面による開催とした。 ・少年の主張 (作文) 募集 (対象: 中学生) ・青少年育成推進大会の開催 (10月) 伊達市ふるさと会館 (参加者150名 内容: 市民会議表彰 個人3名・1団体、少年の主張発表12名) ・立志を迎える中学2年生を対象とした立志式の開催 (2月) 立志式については、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、各学校ごとに規模を縮小して開催した。 講演 (ビデオメッセージ): 伊達なふるさと大使 長沢裕さん、小林アリスさん					

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		全国的に青少年を巡る問題が多くなる中、昭和50年代に活動が開始された。内閣府では、昭和53年から毎年11月を「全国青少年健全育成強調月間」と定めてきた。令和3年4月からは毎年11月を「子供・若者育成支援推進強調月間」とし、子供・若者育成支援に関する取組を国民運動として総合的に展開する契機としている。						
	根拠法令・要綱等		伊達市青少年育成市民会議規約		関連する個別計画		伊達市子ども・子育て支援事業計画		
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		生活を身につける場や機会が減り続けている。家庭・学校・地域が連携し、より一体となった子どもを育む取り組みが必要である。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	7,336	6,967	6,938	2,626	2,213	4,337		
事業費計	千円	7,336	6,967	6,938	2,626	2,213	4,337		

事務事業 ID	2143	事務事業 名	青少年育成市民会議団体支援事業	所属 課	教育委員会こども部こども未来課
------------	------	-----------	-----------------	---------	-----------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	青少年の安全確保と健全育成のために、市民会議が中心となり、家庭・学校・地域と連携して青少年の健やかな成長に望ましい環境づくりに努めた。
課 題	青少年が各地域の事業に積極的に参加できるための体制づくりが必要。 市民会議と各地域協議会との共有及び連携の強化が必要。 各地域の状況(子どもの数や学校との関係など)にあわせた取組の推進や支援が必要。 コロナ禍によるこども論語塾、立志式の実施の在り方について検討が必要。
対 策	各地域協議会をはじめ、学校等との連携を図りながら地域の事業へ活動の輪を広げる。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	引続き市内すべての青少年が夢と希望をもって、心身ともに健やかに成長できる環境をつくる。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2073		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		スポーツ少年団支援事業						担当課	教育委員会教育部生涯学習課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	生涯学習スポーツ係		
	施 策	3	心を育む生涯学習の推進						事業区分	事業期間	～	
	基本事業	2	スポーツ・レクリエーションの振興							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	直 営		
		一般会計	10	6	1	保健体育総務費						
【PLAN（計画）】												
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる									
		基本事業の目的	スポーツ活動の普及と促進に努めます。さらに、競技力の向上を図るため各種事業への支援を行うとともに、市民がより良い環境のもとでスポーツ活動に取り組めるよう、施設の整備充実に努めます。									
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市内の小学生		①意図 (どのようになることを目指すか)	スポーツ少年団に登録しスポーツを行う。						
	初期	②①になるために必要な状態	小学生がスポーツ活動に取り組めるよう、スポーツの普及促進を図る。									
指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		アウトプット指標	スポーツ少年団登録団体数		団体	目標値 実績値	40 38	40 37	40 34	40 34	40 34	40
	活動指標	スポーツ少年団登録団員数		人	目標値 実績値	750 753	750 744	750 647	750 569	750 584	750	
					目標値 実績値							
【DO（実施）】												
活動・アウトプット	事業概要	スポーツ少年団に対して事業補助金を交付し、組織運営及び事務補助を行う。										
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 補助金の交付事務										
		伊達市内スポーツ少年団34団体への助成、指導者及びリーダー育成に係る講座の受講支援、県北スポーツ少年団体育大会への出場に係る事務（団員、指導者登録等）										
【現状把握】												
現状・インプット	事務事業を開始した理由		伊達市スポーツ少年団は、平成18年5月26日に設立され、その後、スポーツ少年団を支援する目的で開始された。									
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画						
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		伊達市スポーツ少年団は、青少年の健全育成中心の活動から競技志向まで個々の単位団の活動が中心になっている。少子化により団数、団員数は減少してきている。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0			
その他	千円	0	0	0	0	0	0					
一般財源	千円	890	846	846	677	570	570					
事業費計	千円	890	846	846	677	570	570					

事務事業 ID	2073	事務事業 名	スポーツ少年団支援事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	-------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	スポーツ少年団は子どもたちがスポーツに親しむために必要な組織であり、市として団運営のための支援(財政支援)は必要であり、今後も継続すべき事業である。
課 題	少子化により入団数の減少がみられる。また、スポーツに関心のない子供たちが増加しており、団運営は厳しくなっている。
対 策	令和4年度より伊達市総合型地域スポーツクラブ事業を実施し、子どもたちがもいつでもどこでも好きなスポーツに親しめる環境を整備することで伊達市のスポーツ振興を図っていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	子どもたちがスポーツに関わる機会や地域のコミュニティツールとしてスポーツ少年団は必要な組織であり、市として団運営のための支援(財政支援)は必要であり、今後も継続すべき事業である。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2074		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		体育協会運営支援事業						担当課	教育委員会教育部生涯学習課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	生涯学習スポーツ係		
	施 策	3	心を育む生涯学習の推進						事業期間	～		
	基本事業	2	スポーツ・レクリエーションの振興							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			事業区分	実施形態		直 営
		一般会計	10	6	1	保健体育総務費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる		
		基本事業の目的	スポーツ活動の普及と促進に努めます。さらに、競技力の向上を図るため各種事業への支援を行うとともに、市民がより良い環境のもとでスポーツ活動に取り組めるよう、施設の整備充実に努めます。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市民がスポーツ活動をすることにより健康になる。
	初期	②①になるために必要な状態	体育協会の活動を通してスポーツ活動に取り組むことにより、市民の健康増進、体力向上がなされている。		

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	伊達市体育協会に補助金を交付する。 ※伊達市体育協会は地域の実態を掌握し、各層にわたり健全なスポーツ人口の一層の増大と競技力向上を目指し、設立されている。				
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） 補助金の交付事務				
		伊達市体育協会加盟団体の相互の連携と交流に関する補助金の交付（伊達・梁川・保原・霊山・月舘の各体育協会へ補助金の交付、各競技協会に事業交付金を交付。） 伊達市体育協会の運営及び各大会の開催。（県民スポーツ大会伊達市大会を開催し上位チームを県北地区大会へ派遣。伊達地方スポーツ大会を開催。）※令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大により中止				

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		合併以前より補助金の交付を受け、事業運営が行われてきた。現在も事務補助を含めて支援している。						
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		伊達市体育協会として、各地区に支部を置き活動している。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,709	3,601	3,601	2,881	2,440	2,440		
事業費計		千円	3,709	3,601	3,601	2,881	2,440	2,440	

事務事業 ID	2074	事務事業 名	体育協会運営支援事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	ふくしま駅伝、福島県市町村対抗スポーツ大会(野球・ソフトボール)において、各体育協会から伊達市代表の選手を輩出するなど、市民の競技力の向上、スポーツ活動の普及、促進につながっている事業である。
課 題	各体育協会の組織役員や会員の高齢化。
対 策	若者が加入しやすい組織の仕組みづくりの構築。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市代表チームとして出場するふくしま駅伝、福島県市町村対抗スポーツ大会への出場は、伊達市内競技者の目標であり、大会では毎年上位入賞するなど競技力が向上している。今後も市民の競技力の向上とスポーツ活動の普及・促進、スポーツ意識の向上に繋げていく。
------	----	------------------	---

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		スポーツ振興および技術の向上を推進するため、合併以前から旧5町において全国大会等の出場者に対して激励金交付を行っている。							
	根拠法令・要綱等					関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		伊達市における全国大会出場者は、スポーツ人口の減少とともに年々減少傾向にあると思われる。							
			年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (予算)	
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0	
一般財源			千円	8,045	4,803	1,510	210	1,400	1,100	
事業費計		千円	8,045	4,803	1,510	210	1,400	1,100		

事務事業 ID	1494	事務事業 名	スポーツ全国大会等参加奨励事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	-----------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	スポーツ全国大会出場者への激励金は、スポーツ振興および技術の向上を推進するうえで必要な事業である。
課 題	伊達市出身の選手が全国大会等で活躍できるよう、スポーツの振興及びよりよい環境でスポーツ活動に取り組めるような支援が必要である。
対 策	各種事業への支援を行うとともに、全国レベルのアスリートを育成できる指導者の育成や組織などを整備していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	スポーツ全国大会出場者に対しての激励金は、伊達市のアスリートにとって栄誉なことであり目標である。全国大会への出場は市内スポーツの競技力向上と普及促進につながるものであるため必要な事業である。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1495		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		スポーツ団体補助金交付事業						担当課	教育委員会教育部生涯学習課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	生涯学習スポーツ係		
	施 策	3	心を育む生涯学習の推進						事業区分	事業期間	～	
	基本事業	2	スポーツ・レクリエーションの振興							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	直 営		
		一般会計	10	6	1	保健体育総務費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる		
		基本事業の目的	スポーツ活動の普及と促進に努めます。さらに、競技力の向上を図るため各種事業への支援を行うとともに、市民がより良い環境のもとでスポーツ活動に取り組めるよう、施設の整備充実に努めます。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市民が積極的にスポーツ、レクリエーション活動に参加し、心身共に健康な市民生活を送る。
	初期	②①になるために必要な状態	スポーツ、レクリエーション活動に参加する市民が増加している		

DO (実施)

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	補助団体数	団体	目標値	8	8	8	8	8	8
				実績値	8	8	8	3	8	
				目標値						
				実績値						
				目標値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	市民のスポーツ意欲向上や健康増進に寄与する各種大会（伊達ももの里マラソン大会、三浦弥平ロードレース大会、チャレンジデー）等への補助を行っている。	
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） スポーツ団体（大会）への補助金の交付。（伊達ももの里マラソン大会（オンライン開催）、ふくしま駅伝大会等） 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、中止・規模縮小となった大会があった。	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		市内で活動している団体が大会等を開催する事業に補助金を支出する。						
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		スポーツ人口及び団体は減少傾向にある。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,970	7,970	7,970	1,919	5,250	8,560		
事業費計		千円	7,970	7,970	7,970	1,919	5,250	8,560	

事務事業 ID	1495	事務事業 名	スポーツ団体補助金交付事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	---------------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	すべての市民が心身共に健康な市民生活を送れるよう、気軽にスポーツやレクリエーション活動に参加できる環境が整いつつある。
課 題	時代のニーズに対応し、多種多様な活動に対し補助していく必要がある。
対 策	補助団体や金額の見直しが必要。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市主要大会(伊達ももの里マラソン大会、ふくしま駅伝大会)への補助を行うことは、市民の健康志向の醸成に必要なものである。持続可能な大会とするためには、支出の見直し、経費削減を行いながら大会を維持していく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2369		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		スポーツ振興事業						担当課	教育委員会教育部生涯学習課			
政策体系	政 策	2	豊かな心を育むまちづくり						担当係	生涯学習スポーツ係		
	施 策	3	心を育む生涯学習の推進						事業区分	事業期間	平成27年度 ~	
	基本事業	2	スポーツ・レクリエーションの振興							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	直 営		
		一般会計	10	6	1	保健体育総務費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	自ら積極的に学び、活動し、生きがいを持って充実した生活を送ることができる		
		基本事業の目的	スポーツ活動の普及と促進に努めます。さらに、競技力の向上を図るため各種事業への支援を行うとともに、市民がより良い環境のもとでスポーツ活動に取り組めるよう、施設の整備充実に努めます。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市民がスポーツに親しむことで、健康で豊かな暮らしができる社会を実現する。
	初期	②①になるために必要な状態	市民がスポーツ活動を行うことにより、健康増進、体力向上につながっている。		

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度				
					活動指標	スポーツ施設利用人数	人	目標値	220,000	230,000	240,000	250,000	260,000	270,000
								実績値	177,799	188,194	138,499	120,241	175,700	
								目標値						
								実績値						
								目標値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	市民がスポーツに親しみ、健康で豊かな暮らしができる社会を実現するため、市で実施していたスポーツ事業を伊達市スポーツ振興公社に委託する。	
	主な活動	令和03年度実績（実施した主な活動） スポーツ事業補助金の交付 ・スポーツ少年団本部と県機関との連絡調整、登録事務。 ・伊達市体育協会事務及び伊達地方体育協会の事業支援。 法人管理事業補助金の交付 ・評議会・理事会の開催。 ・出資金の管理・運用など市が出資し設立した法人の管理。 ・労務管理、職員採用試験の実施等。	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		平成27年より市で実施していたスポーツ事業を伊達市スポーツ振興公社に委託する。						
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		市民が気軽にスポーツ活動等に参加できる状況にある。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,865	11,518	14,879	11,873	10,717	25,022		
事業費計		千円	10,865	11,518	14,879	11,873	10,717	25,022	

事務事業 ID	2369	事務事業 名	スポーツ振興事業	所属 課	教育委員会教育部生涯学習課
------------	------	-----------	----------	---------	---------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	市民が一人一スポーツに親しむことで、健康で豊かな暮らしができるための環境整備・支援を行っていくために必要な事業である。
課 題	子どもを中心として、市民がいつでもどこでも気軽にスポーツに親しみやすい環境の整備。
対 策	伊達市スポーツ振興公社と連携を図りながら、社会体育施設の維持管理や市民がスポーツに親しむことのできる環境を整えていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市スポーツ振興公社が担うソフト事業の展開は伊達市のスポーツ振興において重要な役割を担っているため、等補助金の交付事務は必要である。
------	----	------------------	---